

議案第 5 号

職員の育児休業等に関する規則の一部改正について

平成29年12月12日提出 岩手県人事委員会 委員長 熊谷 隆司

第 1 趣旨

職員の育児休業等に関する条例の一部改正に伴い、所要の改正を行うものである。

第 2 規則案の内容

- (1) 非常勤職員がその養育する子が2歳に達する日まで育児休業をすることができる場合を定めること。(第2条の5関係)
- (2) その他、所要の整備をすること。(第2条の4関係、別記様式関係)

第 3 施行期日等(附則関係)

- (1) この規則は、公布の日から施行する。
- (2) この規則による改正後の職員の育児休業等に関する規則別記様式は、この規則の施行の日以後に提出する育児短時間勤務承認請求書について適用し、同日前に提出した育児短時間勤務承認請求書については、なお従前の例による。

職員の育児休業等に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成29年 月 日

岩手県人事委員会
委員長 熊 谷 隆 司

岩手県人事委員会規則第 号

職員の育児休業等に関する規則の一部を改正する規則

職員の育児休業等に関する規則（平成 4 年岩手県人事委員会規則第15号）の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
<p>（育児休業をすることが継続的な勤務のために特に必要と認められる場合）</p> <p>第 2 条の 4 育児休業条例第 2 条の 3 第 3 号イの人事委員会規則で定める場合は、次に掲げる場合とする。</p> <p>（1） 育児休業条例第 2 条の 3 第 3 号イに規定する当該子について、<u>保育所等</u>における<u>保育の実施</u>を希望し、申込みを<u>しているが</u>、当該子が 1 歳に達する日後の期間について、当面その<u>保育の実施</u>が行われない場合</p> <p>（2） 常態として育児休業条例第 2 条の 3 第 3 号イに規定する当該子を養育している当該子の親（当該子について民法（明治29年法律第89号）第817条の 2 第 1 項の規定により同項に規定する特別養子縁組の成立について家庭裁判所に請求した者（当該請求に係る家事審判事件が裁判所に係属している場合に限る。）であって当該子を現に監護するもの又は児童福祉法（<u>昭和22年法律第164号</u>）第27条第 1 項第 3 号の規定により当該子を委託されている同法第 6 条の 4 第 2 号に規定する養子縁組里親（以下この号において「養子縁組里親」という。）である者若しくは同条第 1 号に規定する養育里親であって養子縁組里親であるもの（同法第27条第 4 項に規定する者の意に反するため、同条第 1 項第 3 号の規定による委託をすることができないものに限る。）を含む。）である配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）であって当該子が 1 歳に達する日後の期間について常態として当該子を養育する予定であったものが次のいずれかに該当した場合</p> <p>ア～エ [略]</p>	<p>（育児休業をすることが継続的な勤務のために特に必要と認められる場合）</p> <p>第 2 条の 4 育児休業条例第 2 条の 3 第 3 号イの人事委員会規則で定める場合は、次に掲げる場合とする。</p> <p>（1） 育児休業条例第 2 条の 3 第 3 号イに規定する当該子について、<u>児童福祉法（昭和22年法律第164号）第39条第 1 項に規定する保育所、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号）第 2 条第 6 項に規定する認定こども園又は児童福祉法第24条第 2 項に規定する家庭的保育事業等における保育の利用</u>を希望し、申込みを<u>行っているが</u>、当該子が 1 歳に達する日後の期間について、当面その実施が行われない場合</p> <p>（2） 常態として育児休業条例第 2 条の 3 第 3 号イに規定する当該子を養育している当該子の親（当該子について民法（明治29年法律第89号）第817条の 2 第 1 項の規定により同項に規定する特別養子縁組の成立について家庭裁判所に請求した者（当該請求に係る家事審判事件が裁判所に係属している場合に限る。）であって当該子を現に監護するもの又は児童福祉法第27条第 1 項第 3 号の規定により当該子を委託されている同法第 6 条の 4 第 2 号に規定する養子縁組里親（以下この号において「養子縁組里親」という。）である者若しくは同条第 1 号に規定する養育里親であって養子縁組里親であるもの（同法第27条第 4 項に規定する者の意に反するため、同条第 1 項第 3 号の規定による委託をすることができないものに限る。）を含む。）である配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）であって当該子が 1 歳に達する日後の期間について常態として当該子を養育する予定であったものが次のいずれかに該当した場合</p> <p>ア～エ [略]</p> <p><u>第 2 条の 5 前条の規定は、育児休業条例第 2 条の 4 第 2 号の人事委員会規則で定める場合について準用する。この場合において、前条中「1 歳に達する日」とあるのは、「1 歳 6 か</u></p>

別記様式（第14条関係）

[略]

備考1 この請求書（育児短時間勤務の期間の延長に係るものを除く。）には、請求に係る子の氏名、請求者との続柄等（当該子が育児休業法第2条第1項において子に含まれるとされる者に該当する場合にあっては、その事実。備考4において同じ。）及び生年月日を証明する書類（医師又は助産師が発行する出生（産）証明書、母子健康手帳の出生届出済証明書、官公署が発行する出生届受理証明書等のいずれか）を添付すること（写しでも可）。

2～6 [略]

[略]

月に達する日」と読み替えるものとする。

別記様式（第14条関係）

[略]

備考1 この請求書（育児短時間勤務の期間の延長に係るものを除く。）には、請求に係る子の氏名、請求者との続柄等（当該子が育児休業法第2条第1項において子に含まれるとされる者に該当する場合にあっては、その事実。備考4において同じ。）及び生年月日を証明する書類（医師又は助産師が発行する出生（産）証明書、母子健康手帳の出生届出済証明書、官公署が発行する出生届受理証明書又は養子縁組届受理証明書、事件に係属している家庭裁判所等が発行する事件係属証明書、児童相談所長が発行する委託措置決定通知書又は証明書等のいずれか）を添付すること（写しでも可）。

2～6 [略]

[略]

備考 改正部分は、下線の部分である。

附 則

- 1 この規則は、公布の日から施行する。
- 2 この規則による改正後の職員の育児休業等に関する規則別記様式は、この規則の施行の日以後に提出する育児短時間勤務承認請求書について適用し、同日前に提出した育児短時間勤務承認請求書については、なお従前の例による。

職員の育児休業等に関する規則の一部改正について

1 改正の趣旨

地方公務員の育児休業等に関する法律（以下「育児休業法」という。）の一部改正に伴う職員の育児休業等に関する条例（以下「育児休業条例」という。）の一部改正に伴い、所要の改正をしようとするもの。

2 現行制度の概要（育児休業取得可能期間）

(1) 常勤職員

子が3歳に達する日まで

(2) 非常勤職員

① 原則：子が1歳に達する日まで

② 例外：

- (i) 当該非常勤職員の配偶者が、子が1歳に達する日以前に育児休業をしている場合において、当該非常勤職員が育児休業をしようとする場合：子が1歳2か月に達する日まで
- (ii) 当該非常勤職員又は配偶者が、子が1歳に達する日に育児休業をしており、かつ、次に該当する場合：子が1歳6か月に達する日まで
- ・子が1歳に達する日後の期間において、保育所等に入れない場合
 - ・配偶者が死亡した場合
 - ・配偶者が負傷疾病等により、子の養育が困難になった場合
- 等

3 育児休業法の主な改正内容

非常勤職員が育児休業をすることができる期間の末日について、条例で定める場合においては、その養育する子が１歳６か月に達する日から２歳に達する日まで延長することができることとされたもの。

4 育児休業条例の主な改正内容

非常勤職員がその養育する子が**2歳に達する日まで**育児休業をすることができる場合として、「**1歳6か月到達日後の期間について育児休業をすることが継続的な勤務のために特に必要と認められる場合として人事委員会規則で定める場合**」と新たに規定されるもの。(第2条の4関係)

(参考) 育児休業条例第2条の3第3号

非常勤職員がその養育する子が**1歳6か月到達日まで育児休業ができる場合**として、「**1歳到達**
日後の期間について育児休業をすることが継続的な勤務のために特に必要と認められる場合とし
て人事委員会規則で定める場合」と規定されているもの。

5 規則改正案

- (1) 非常勤職員がその養育する子が2歳に達する日まで育児休業をすることができる場合を定めること。(第2条の5関係)

規則第2条の4(1歳から1歳6か月までの延長規定)を準用し、同条中の「1歳に達する日」を、「1歳6か月に達する日」と読み替えることとするもの。

⇒「2歳に達する日」まで育児休業を延長できる場合を、「1歳6か月に達する日」まで延長できる場合と同じものとする。

- (2) その他、所要の整備をすること。

① 第2条の4関係

当該規定の文言が育休条例において新たに定義されたことを受け、当規則についても育休条例と同様とすること。

② 別記様式関係

国の運用通知の改正に伴い、別記様式「育児短時間勤務承認請求書」備考欄の証明書の例示に「養子縁組届受理証明書」等を追加するもの。

6 施行期日

公布日の施行とするもの。

※ 育児休業法は平成29年10月1日に施行されているが、育児休業条例及び当規則については、公布日の施行とするもの。なお、これにより不利益が生じる事例はないもの。

※ 国の運用通知については、平成29年4月1日から施行されているが、改正の内容が証明書類の例示の追加であることから、改正前の規則及び県の運用通知でも任命権者の運用により、国と同様の対応が可能であったため、育児休業条例改正に伴う規則等の改正に併せて改正を行うものであること。

(参考) 規則第2条の4 読替表

(____は読替部分)

読 替 前	読 替 後
<p>第2条の4 <u>育児休業条例第2条の3第3号イ</u>の人事委員会規則で定める場合は、次に掲げる場合とする。</p> <p>(1) <u>育児休業条例第2条の3第3号イ</u>に規定する当該子について、児童福祉法第39条第1項に規定する保育所若しくは就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号）第2条第6項に規定する認定こども園における保育又は児童福祉法第24条第2項に規定する家庭的保育事業等による保育の利用を希望し、申込みをしているが、当該子が<u>1歳に達する日</u>後の期間について、当面その保育の実施が行われない場合</p> <p>(2) 常態として<u>育児休業条例第2条の3第3号イ</u>に規定する当該子を養育している当該子の親（当該子について民法（明治29年法律第89号）第817条の2第1項の規定により同項に規定する特別養子縁組の成立について家庭裁判所に請求した者（当該請求に係る家事審判事件が裁判所に係属している場合に限る。）であって当該子を現に監護するもの又は児童福祉法（昭和22年法律第164号）第27条第1項第3号の規定により当該子を委託されている同法第6条の4第2号に規定する養子縁組里親（以下この号において「養子縁組里親」という。）である者若しくは同条第1号に規定する養育里親であって養子縁組里親であるもの（同法第27条第4項に規定する者の意に反するため、同条第1項第3号の規定による委託をすることができないものに限る。）を含む。）である配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）であって当該子が<u>1歳に達する日</u>後の期間について常態として当該子を養育する予定であったものが次のいずれかに該当した場合</p> <p>ア 死亡した場合</p> <p>イ 負傷、疾病又は身体上若しくは精神上の障害により当該子を養育することが困難な状態になった場合</p> <p>ウ 当該子と同居しないこととなった場合</p> <p>エ 6週間（多胎妊娠の場合にあっては、14週間）以内に出産する予定である場合又は産後8週間を経過しない場合</p>	<p>第2条の4 <u>育児休業条例第2条の4第2号</u>の人事委員会規則で定める場合は、次に掲げる場合とする。</p> <p>(1) <u>育児休業条例第2条の4第2号</u>に規定する当該子について、児童福祉法第39条第1項に規定する保育所若しくは就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号）第2条第6項に規定する認定こども園における保育又は児童福祉法第24条第2項に規定する家庭的保育事業等による保育の利用を希望し、申込みをしているが、当該子が<u>1歳6か月に達する日</u>後の期間について、当面その保育の実施が行われない場合</p> <p>(2) 常態として<u>育児休業条例第2条の4第2号</u>に規定する当該子を養育している当該子の親（当該子について民法（明治29年法律第89号）第817条の2第1項の規定により同項に規定する特別養子縁組の成立について家庭裁判所に請求した者（当該請求に係る家事審判事件が裁判所に係属している場合に限る。）であって当該子を現に監護するもの又は児童福祉法（昭和22年法律第164号）第27条第1項第3号の規定により当該子を委託されている同法第6条の4第2号に規定する養子縁組里親（以下この号において「養子縁組里親」という。）である者若しくは同条第1号に規定する養育里親であって養子縁組里親であるもの（同法第27条第4項に規定する者の意に反するため、同条第1項第3号の規定による委託をすることができないものに限る。）を含む。）である配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）であって当該子が<u>1歳6か月に達する日</u>後の期間について常態として当該子を養育する予定であったものが次のいずれかに該当した場合</p> <p>ア 死亡した場合</p> <p>イ 負傷、疾病又は身体上若しくは精神上の障害により当該子を養育することが困難な状態になった場合</p> <p>ウ 当該子と同居しないこととなった場合</p> <p>エ 6週間（多胎妊娠の場合にあっては、14週間）以内に出産する予定である場合又は産後8週間を経過しない場合</p>

